

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHII GAKKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺田 明彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03 - 3291 - 2121（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 森 信介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03 - 3291 - 2121（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 森 信介
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 桜通豊田ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタワー） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 井門三宮ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	137,751,166	141,426,981	276,659,882
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,110,761	1,815,946	1,429,074
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 () (千円)	1,240,460	918,987	1,403,227
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,547,758	799,500	655,833
純資産額 (千円)	36,344,663	37,926,910	37,924,381
総資産額 (千円)	188,516,226	191,125,942	191,708,076
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	19.32	14.32	21.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	14.29	21.84
自己資本比率 (%)	18.6	19.2	19.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,854,297	9,927,707	9,379,047
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,709,951	479,119	3,567,267
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,387,415	10,139,628	4,246,443
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	13,171,257	15,579,203	16,189,428

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.14	6.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照下さい。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

[連結経営成績]

連結経営成績	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) (百万円)	前年同期比 増減率(%)
売上高	137,751	141,426	2.7
医療関連部門	54,065	53,738	0.6
介護部門	72,248	74,591	3.2
保育部門	2,557	3,922	53.4
ヘルスケア部門	1,409	1,464	3.9
教育部門	6,347	6,383	0.6
セラピー部門	94	108	14.9
中国事業部門	949	1,136	19.8
その他	78	80	2.4
営業利益	815	3,753	360.4
医療関連部門	3,641	4,499	23.5
介護部門	5,007	7,378	47.3
保育部門	497	728	-
ヘルスケア部門	276	166	40.0
教育部門	2,405	2,125	-
セラピー部門	130	202	-
中国事業部門	722	753	-
その他	139	96	31.0
消去または全社費用	4,494	4,576	-
経常利益	1,110	1,815	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,240	918	-

(全般の概況)

当第2四半期連結累計期間においては、執行役員制度拡充による経営執行態勢の強化、ビジョン実現推進プロジェクト「VIPRO(Vision Progress Project)活動」による事業現場の経営参画推進、この2つの組織改革の段階的実行により、支社・支店・事業現場のエリアマネジメント力(事業推進力・実行力)強化を図り、長期利益の安定成長の実現に向けた確固たる戦略実行態勢の確立に注力してまいりました。

経営成績については以下のとおりです。

売上高141,426百万円（前年同期137,751百万円） 営業利益3,753百万円（前年同期815百万円）

売上高については、居住系介護サービスの利用者数が堅調に推移し高稼働率を維持できた介護事業、国が待機児童対策として力を入れる「企業主導型保育所」を中心に新規出店数を拡大し、地域の子育て支援に貢献した保育事業の牽引により増収となりました。

営業利益については、適正利益重視戦略に基づく契約適正化・事業運営効率化を継続した医療関連事業・介護事業の牽引により、増益となりました。

（セグメント別の概況）

セグメント別の概況は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、従来、ヘルスケア部門に組み入れていたセラピー事業とグルーミング事業をセラピー部門としてセグメント表示いたします。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<医療関連部門>

売上高53,738百万円（前年同期54,065百万円） 営業利益4,499百万円（前年同期3,641百万円）

契約医療機関とのパートナーシップ向上を目指し、顧客ニーズへの対応に必要な人員体制・契約内容等について対話を重ねてまいりました。そして、当社スタッフの生産性改善・労働環境適正化に注力し、持続的成長への基盤固めを図ってまいりました。

既存契約医療機関への高付加価値サービスの提供・業容拡大の提案営業を強化した成果により病院部門売上は上昇傾向で推移いたしました。診療所部門売上や医療事務講座受講生数が弱含んで推移したため減収、利益については、現場力向上により適正な利益水準への改善が進み増益となりました。

<介護部門>

売上高74,591百万円（前年同期72,248百万円） 営業利益7,378百万円（前年同期5,007百万円）

在宅系介護サービスは、市町村が主体となり運営する総合事業への移行に伴う介護予防サービス利用者の減少傾向が続いておりますが、4月に引き上げられた介護職員処遇改善加算の効果や中重度者対応強化等により、顧客単価が上昇しました。居住系介護サービスは、1拠点あたりの高稼働率維持・新規拠点の早期高稼働を推進してまいりました。

売上高は、居住系介護サービス利用者数の堅調推移により増収、利益については、人員配置等の事業現場運営効率化による生産性改善が進み、増益となりました。

<保育部門>

売上高3,922百万円（前年同期2,557百万円） 営業損失728百万円（前年同期は営業損失497百万円）

待機児童対策のための政府の肝煎り施策「企業主導型保育所」を積極的に開設し、上期で48ヵ所の設置が完了いたしました。その他保育関連施設とあわせると約200ヵ所の展開となり、地域の待機児童解消・女性の活躍推進への貢献を果たしております。

売上高は、拠点数拡大により53.4%伸長し増収、利益については、新規拠点開設に伴う先行費用により減益となりましたが、開設拠点の稼働率は上昇しており、当第2四半期(7～9月)は第1四半期(4～6月)に比べ、損失幅が縮小しました。

<ヘルスケア部門>

売上高1,464百万円（前年同期1,409百万円） 営業利益166百万円（前年同期276百万円）

介護保険適用外の生活支援の受け皿として家事代行サービス「ニチイライフ」の展開、各種プライベートブランド商品の販売における営業推進を図ってまいりました。

売上高は、全国の営業網を活用した営業活動が奏功し、サービス利用者数・商品販売数共に堅調に推移したことにより増収、利益については、国家戦略特区での家事支援外国人受入事業「サニーメイドサービス」展開準備にかかる先行費用増により減益となりました。

<教育部門>

売上高6,383百万円（前年同期6,347百万円） 営業損失2,125百万円（前年同期は営業損失2,405百万円）

語学スクールCOCO塾(大人向け)・COCO塾ジュニア(子ども向け)の全国展開、マンツーマン英会話GABAの戦略的エリア展開により、世界で活躍できるグローバル人材の養成に貢献してまいりました。

COCO塾(大人向け)の通学受講生数は減少傾向ですが、オンラインは増加傾向、COCO塾ジュニア(子ども向け)は、地域密着型アプローチに注力した効率的なプロモーション展開・サテライト教室展開を図り、通学・オンライン共に増加傾向となりました。GABAは減収・減益となりましたが、安定的・継続的なトップライン伸

長を目指し、法人営業活動の強化・マーケティング活動の見直しを重点的に行ってきたことで、受講生数は前期末(3月末)を底に回復基調となっております。

その結果、教育部門全体では、増収・増益(赤字幅縮小)となりました。

< セラピー部門 >

売上高108百万円 (前年同期94百万円) 営業損失202百万円 (前年同期は営業損失130百万円)

ペットの健康をコンセプトにしたグルーミングサロン「A-L O V E」を上期中に3ヵ所オープンし、9月末時点で計4ヵ所の展開となっております。全国の支店網を活用したエリアマーケティングや人材募集活動等、サロン開設準備を優先したこと、開設に伴う先行費用が発生したこと等により、増収・減益となりました。

< 中国事業部門 >

売上高1,136百万円 (前年同期949百万円) 営業損失753百万円 (前年同期は営業損失722百万円)

地域事業会社19社・7学校法人から成るサービス提供体制を構築し、中国全土において、介護分野を中心とした日本式サービスの提供・人材育成を展開しております。

売上高は、利用者数・連結会社数の増加により増収、利益については、微減益となりましたが、事業拠点立ち上げにかかる投資が一巡し、当第2四半期(7～9月)は第1四半期(4～6月)に比べ、損失幅縮小となりました。

< その他 >

売上高80百万円 (前年同期78百万円) 営業利益96百万円 (前年同期139百万円)

事業間・グループ間における間接業務の効率化を図り、グループ全体の収益改善に努めてまいりました。

[(ご参考)個別経営成績]

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (百万円)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) (百万円)	前年同期比 増減率(%)
売上高	119,775	121,644	1.6
営業利益	697	3,023	333.2
経常利益	40	2,678	-
当期純利益	95	1,925	-

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少は、681百万円（前年同四半期は1,275百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は9,927百万円（前年同四半期は2,854百万円の増加）となりました。

これは主に減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は479百万円（前年同四半期は2,709百万円の減少）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は10,139百万円（前年同四半期は1,387百万円の減少）となりました。

これは主に短期借入金の減少などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株であります。
計	73,017,952	73,017,952	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(株式会社ニチイ学館 第4回新株予約権(株式報酬型))

決議年月日	平成29年6月27日
新株予約権の数(個)	44,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,300 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成29年7月25日 至 平成59年7月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,001 (注)2 資本組入額 501 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株数は100株)とし、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり1株とする。

ただし、新株予約権の割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と、付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,000円)を合算するものとする。
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 4 . (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目日が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 5 . 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前ににおいて残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	73,017,952	-	11,933,790	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社明和	東京都大田区下丸子2-13-2-1107	16,303	22.33
寺田 明彦	東京都大田区	10,926	14.96
ECM (常 任 代 理 人 立 花 証 券 株 式 会 社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1 - 1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	8,596	11.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,822	5.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,607	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,239	1.70
ニチイ学館従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台2-9	1,084	1.48
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,009	1.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	890	1.22
GOVERNMENT OF NORWAY (常 任 代 理 人 シティバンク銀行株式会社)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	699	0.96
計	-	46,179	63.24

(注) 1 . 上記のほか、自己株式が8,824千株あります。

2 . 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,822千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	890千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,824,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 63,893,700	638,937	-
単元未満株式	普通株式 299,352	-	-
発行済株式総数	73,017,952	-	-
総株主の議決権	-	638,937	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株 (議決権の数22個) 含まれております。

【自己株式等】

平成29年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台 2 丁 目 9 番地	8,824,900	-	8,824,900	12.09
計	-	8,824,900	-	8,824,900	12.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,357,197	15,759,945
受取手形及び売掛金	32,855,836	33,517,169
有価証券	200,416	-
商品及び製品	1,076,922	991,026
仕掛品	8,570	29,319
原材料及び貯蔵品	232,588	274,331
繰延税金資産	2,314,021	3,109,844
その他	11,687,703	12,001,206
貸倒引当金	9,802	27,041
流動資産合計	64,723,455	65,655,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,088,252	22,960,425
リース資産（純額）	46,903,144	47,664,624
その他（純額）	10,614,144	9,382,340
有形固定資産合計	80,605,541	80,007,390
無形固定資産		
のれん	14,225,873	13,105,979
その他	5,447,292	6,047,425
無形固定資産合計	19,673,166	19,153,405
投資その他の資産		
その他	27,085,011	26,588,177
貸倒引当金	379,098	278,833
投資その他の資産合計	26,705,912	26,309,344
固定資産合計	126,984,620	125,470,140
資産合計	191,708,076	191,125,942
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,286	705,079
短期借入金	20,269,380	6,079,724
未払法人税等	1,990,593	2,609,931
未払費用	15,914,778	18,824,419
賞与引当金	4,990,083	5,985,522
役員賞与引当金	38,000	22,100
店舗閉鎖損失引当金	-	2,337
その他	24,487,658	27,570,608
流動負債合計	68,530,780	61,799,723
固定負債		
長期借入金	17,563,057	21,630,550
リース債務	52,192,808	53,557,955
退職給付に係る負債	7,311,817	7,490,005
資産除去債務	2,378,419	2,425,208
その他	5,806,811	6,295,588
固定負債合計	85,252,913	91,399,308
負債合計	153,783,694	153,199,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,277,876	17,087,114
利益剰余金	20,006,631	20,218,595
自己株式	11,376,929	11,375,869
株主資本合計	37,841,369	37,863,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,543	20,793
為替換算調整勘定	457,572	561,370
退職給付に係る調整累計額	811,515	709,501
その他の包括利益累計額合計	1,248,544	1,250,078
新株予約権	531,839	541,544
非支配株主持分	799,717	771,814
純資産合計	37,924,381	37,926,910
負債純資産合計	191,708,076	191,125,942

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	137,751,166	141,426,981
売上原価	112,306,182	113,946,536
売上総利益	25,444,983	27,480,445
販売費及び一般管理費	24,629,642	23,726,633
営業利益	815,341	3,753,812
営業外収益		
受取利息	75,311	76,259
受取賃貸収入	100,978	116,923
補助金収入	130,519	32,149
持分法による投資利益	16,858	30,542
その他	286,085	263,938
営業外収益合計	609,752	519,812
営業外費用		
支払利息	1,975,120	2,305,801
賃貸費用	18,372	18,208
その他	542,362	133,667
営業外費用合計	2,535,855	2,457,678
経常利益又は経常損失 ()	1,110,761	1,815,946
特別利益		
新株予約権戻入益	8,158	5,310
その他	783	-
特別利益合計	8,942	5,310
特別損失		
固定資産除却損	1,124	4,516
減損損失	24,464	-
その他	463	759
特別損失合計	26,052	5,275
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	1,127,871	1,815,982
法人税、住民税及び事業税	762,751	1,829,910
法人税等調整額	561,271	810,914
法人税等合計	201,480	1,018,995
四半期純利益又は四半期純損失 ()	1,329,351	796,986
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	88,891	122,000
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	1,240,460	918,987

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,329,351	796,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	248
為替換算調整勘定	325,768	99,747
退職給付に係る調整額	107,656	102,013
その他の包括利益合計	218,407	2,514
四半期包括利益	1,547,758	799,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,392,958	929,172
非支配株主に係る四半期包括利益	154,800	129,672

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	1,127,871	1,815,982
減価償却費	2,915,501	3,141,538
のれん償却額	1,066,348	1,095,438
減損損失	24,464	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	524,318	995,438
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	14,550	15,900
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18,901	301,911
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	353,406	326,362
受取利息及び受取配当金	76,394	77,383
支払利息	1,975,120	2,305,801
持分法による投資損益 (は益)	16,858	30,542
固定資産除却損	1,124	4,516
固定資産売却損益 (は益)	783	-
売上債権の増減額 (は増加)	100,966	668,546
たな卸資産の増減額 (は増加)	226,674	11,048
仕入債務の増減額 (は減少)	225,814	131,109
未払費用の増減額 (は減少)	375,636	2,906,659
その他	551,411	1,684,109
小計	5,077,626	13,061,502
利息及び配当金の受取額	13,346	12,517
持分法適用会社からの配当金の受取額	3,750	5,000
利息の支払額	1,969,020	2,301,660
法人税等の支払額	271,403	849,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,854,297	9,927,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	155,707	168,639
定期預金の払戻による収入	155,707	155,639
有価証券の取得による支出	502,798	-
有価証券の売却による収入	1,020,484	700,000
有形固定資産の取得による支出	367,913	916,575
有形固定資産の売却による収入	783	-
無形固定資産の取得による支出	1,128,765	998,238
投資有価証券の取得による支出	19,059	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	470,421	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	376,506	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 3,304
貸付けによる支出	453,539	77,245
貸付金の回収による収入	146,640	190,245
補助金収入	441,381	1,038,496
その他	1,000,238	399,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,709,951	479,119

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,118,441	14,189,602
長期借入れによる収入	-	7,750,158
長期借入金の返済による支出	2,158,900	2,439,298
リース債務の返済による支出	668,753	474,173
連結範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	-	81,580
自己株式の取得による支出	222	711
配当金の支払額	705,997	705,498
非支配株主への配当金の支払額	7,500	9,960
その他	35,517	11,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,387,415	10,139,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,537	9,147
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,275,606	681,893
現金及び現金同等物の期首残高	14,373,159	16,189,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	73,704	71,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,171,257	1 15,579,203

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

NICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE.LTD.は株式売却により、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	2,949千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与手当	8,510,434千円	8,407,927千円
賞与引当金繰入額	1,252,141	1,327,476
貸倒引当金繰入額	8,378	6,671
退職給付費用	306,158	301,974

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	13,328,303千円	15,759,945千円
預入期間が3か月を越える定期預金	157,046	180,742
現金及び現金同等物	13,171,257	15,579,203

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

株式の売却により、NICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE.LTD.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	29,821 千円
固定資産	6,058
流動負債	5,261
為替換算調整額	11,719
その他	2,876
株式の売却損	21,774
株式の売却価額	0
売却会社の現金及び現金同等物	3,304
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3,304

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	706,112	11	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	706,121	11	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	706,115	11	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	706,122	11	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	医療関連 部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア 部門	教育部門	セラピー 部門	中国事業 部門	計
売上高								
外部顧客への売上高	54,065,915	72,248,177	2,557,733	1,409,476	6,347,680	94,363	949,112	137,672,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,623	43,069	2,317	6,020	-	5,780	-	59,811
計	54,068,539	72,291,246	2,560,050	1,415,497	6,347,680	100,143	949,112	137,732,270
セグメント利益又は 損失()	3,641,939	5,007,817	497,382	276,868	2,405,916	130,842	722,428	5,170,054

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	78,706	137,751,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	354,727	414,538
計	433,434	138,165,705
セグメント利益又は 損失()	139,994	5,310,049

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業(主として仲介)等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,170,054
「その他」の区分の利益	139,994
セグメント間取引消去	13,738
全社費用(注)	4,525,960
その他	17,515
四半期連結損益計算書の営業利益	815,341

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育部門」セグメントにおいて、英会話教室の移転により減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、24,464千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「中国事業部門」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に広西康之橋護理服務有限公司他2社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、424,949千円であります。

また、「保育部門」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間にさわか保育株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、213,046千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	医療関連 部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア 部門	教育部門	セラピー 部門	中国事業 部門	計
売上高								
外部顧客への売上高	53,738,309	74,591,589	3,922,637	1,464,734	6,383,934	108,387	1,136,802	141,346,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	660	21,959	-	18,389	1,175	4,713	-	46,898
計	53,738,969	74,613,548	3,922,637	1,483,123	6,385,110	113,100	1,136,802	141,393,292
セグメント利益又は 損失（ ）	4,499,101	7,378,857	728,854	166,035	2,125,599	202,455	753,486	8,233,598

	その他 （注）	合計
売上高		
外部顧客への売上高	80,587	141,426,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	653,009	699,907
計	733,596	142,126,889
セグメント利益又は 損失（ ）	96,566	8,330,164

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業（主として仲介）等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	8,233,598
「その他」の区分の利益	96,566
セグメント間取引消去	15,328
全社費用（注）	4,609,823
その他	18,143
四半期連結損益計算書の営業利益	3,753,812

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

第1四半期連結会計期間より、セラピー事業、グルーミング事業を「ヘルスケア部門」から分離し、「セラピー部門」として独立してセグメント表示いたします。これに伴い、報告セグメントを従来の「医療関連部門」「介護部門」「保育部門」「ヘルスケア部門」「教育部門」および「中国事業部門」の6区分から「医療関連部門」「介護部門」「保育部門」「ヘルスケア部門」「教育部門」「セラピー部門」および「中国事業部門」の7区分に変更しております。

また、「ヘルスケア部門」に含めていた介護職員の派遣サービスを「介護部門」へ移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	19円32銭	14円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	1,240,460	918,987
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	1,240,460	918,987
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,192	64,193
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	14円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成27年 6 月30日取締役会決議 ストック・オプション 普通株式 1,301,400株

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....706,122千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....11円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月 6 日

(注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員 公認会計士 高田 佳和 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 亮一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。